

5. 住民と対話のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組みの方向性	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					担当部局	
No	宣言	該当事業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
29	SDGsのまちづくりを推進します	みよしSDGs推進事業	企業や個人からSDGs宣言を募集し、その中からSDGsアワードを選ぶため審査委員会を開催した。令和3年度に5社、令和4年度に1社をSDGsアワード表彰式にて表彰し、町HPにも掲載した。また、講演会についてはこども向け、企業向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内3公民館及び庁舎においてSDGsに関する情報の巡回展示を行った。	引き続き企業や個人からSDGs宣言を募集する。講演会については小学生向け、企業向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内3公民館においてSDGsに関する情報の巡回展示を行う。また、産業祭においても出展し、SDGsについての普及啓発を行う。	従来からの継続事業						政策推進室
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	講演会開催、SDGs宣言の募集	講演会開催、SDGs宣言の募集	講演会開催、SDGs宣言の募集	講演会開催、SDGs宣言の募集		
					事業費（千円）	973千円	973千円	973千円	973千円		
30	対話を重視し、協働のまちづくりを推進します	一般事務（出前町長室、町長の事業訪問等）	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業所訪問を令和4年度より再開し、まちづくりにおける意見交換等を実施した。令和4年度実績 4事業所	令和4年度より再開した事業所訪問を継続し、町づくりにおける意見交換等を実施する。令和5年度目標：6事業所以上	従来からの継続事業						秘書広報室
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
		終了									
		具体的取り組み	町長の事業所訪問の実施	町長の事業所訪問の実施	町長の事業所訪問の実施	町長の事業所訪問の実施					
		事業費（千円）	0千円								
30		政策立案推進事業（まちづくり懇話会）	例年6月下旬に全14行政区（集会所）において住民と町長の対話の場として、主要施策等の説明及び質疑応答を実施している。令和2年度～4年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、体育館等5会場で実施した。	例年通り14行政区（集会所）にて懇話会を実施する。今年度は、町の主要な施策として第6次総合計画の方向性をはじめ藤久保地域拠点整備事業やスマートICフル化等について説明を行う。また、当日いただいた質問の中で、後日、担当課回答となったものについては、懇話会終了後速やかに公表する。	従来からの継続事業						政策推進室
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	まちづくり懇話会開催	まちづくり懇話会開催	まちづくり懇話会開催	まちづくり懇話会開催		
					事業費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円		
31	地域コミュニティが元気な町を創ります	行政連絡区支援事業	行政連絡区の自治活動を支援するため運営補助を行った。また、町事業との調整や行政連絡区間の均衡を図るため、毎月区長会を開催し、パネル展等区長会事業の支援を行った。行政連絡区加入促進・脱退抑制を目的とした、なかよしカードの作成・配布を行った。	毎月区長会を開催して各行政連絡区との調整・意見交換を図るほか、行政連絡区加入促進・脱退抑制を目的とした事業に利用できる「地域コミュニティ活性化事業支援補助金」を整備し、各行政連絡区で活用してもらえるよう積極的に支援を行う。	従来からの継続事業						自治安心課
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金の実施		
					事業費（千円）	25405千円	25405千円	25405千円	25405千円		

5. 住民と対話のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組みの方向性	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					担当部局
No	宣言	該当事業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
32	第6次総合計画を策定します	総合計画策定業務	行政評価と連動し、後期計画の目標到達など進捗管理を行うとともに、第5次総合計画の分析を行い、第6次総合計画の策定に向けた基礎調査や住民参画事業を実施した。	令和4年度から引き続き第6次総合計画策定に向けて準備を行う。基本構想及び基本計画について策定委員会や審議会を通じて意見交換を実施するとともに、住民参画事業（次世代リーダーミーティング等）や地域懇談会、団体懇談会など意見聴取を行う。パブリックコメントを経て、策定を行う。	従来からの継続事業					
					研究段階					
					検討段階					
					実施					
					終了					
					具体的取り組み	基本構想・基本計画の策定				
					事業費（千円）	7229千円	0千円	0千円	0千円	
33	行財政改革と財政基盤の安定を図ります	財政事務事業	新型コロナウイルス感染症や不透明な社会情勢の影響による町財政に対するリスクを想定しながら、基金残高等も考慮しつつ、適正な当初及び補正予算の編成に努めてきた。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴いアフターコロナに向け社会が動き出しているものの、不透明な社会情勢の影響による町財政に対するリスクが想定されることから、基金残高等も考慮しながら適正な予算編成を行う。また、将来の財政負担を見据えた基金残高等の確保に努め、持続可能な財政基盤の強化・安定化を図る。	従来からの継続事業					
					研究段階					
					検討段階					
					実施					
					終了					
					具体的取り組み	予算ヒアリング	予算ヒアリング	予算ヒアリング	予算ヒアリング	
					事業費（千円）	316千円	285千円	285千円	285千円	
34	ホストタウン交流事業を推進します	国際交流事業（マレーシア・ペタリングジャヤ市交流事業）	三芳町は2020年のマレーシア共生社会ホストタウンへの登録前からマレーシアとの交流を推進しており、2017年にはマレーシア・ペタリングジャヤ市と姉妹都市提携を行った。2017年、2018年、2022年にペタリングジャヤ市で開催された「国際フォークロアフェスティバル」に町内で活動する文化団体を派遣し、両市町の友好親善、国際交流の推進を図った。	姉妹都市であるマレーシア・ペタリングジャヤ市との友好親善、国際交流を推進するため、ペタリングジャヤ市が主催する「アジア太平洋ユースフォークロアフェスティバル」に参加する。なお、参加団体は公募により選定する。	従来からの継続事業					
					研究段階					
					検討段階					
					実施					
					終了					
					具体的取り組み	アジア太平洋ユースフォークロアフェスティバルへの参加				
					事業費（千円）	2395千円				
	ホストタウン交流事業	ホストタウン交流事業	オリンピック・パラリンピック事業終了に伴い、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、R4年度からホストタウン交流事業として実施している。ホストタウン交流事業では、公共施設にオランダの国花のチューリップを植栽し、周知を行った。	マレーシアとのホストタウン交流事業として、マレーシアのフィールドホッケーチームと飯能市との三者協定を締結し、キャンプ受入時には町民へフィールドホッケーを広めていく。オランダ国花チューリップをツールとし、町内各所への植栽、MAP、SNSへの写真投稿などにより、三芳町とオランダの関係を住民に周知する。	従来からの継続事業					
					研究段階					
					検討段階					
					実施					
					終了					
					具体的取り組み	ホッケーチームとの協定締結	ホッケー、チューリップを活用しホストタウン国との交流	ホッケー、チューリップを活用しホストタウン国との交流	ホッケー、チューリップを活用しホストタウン国との交流	
					事業費（千円）	469千円	600千円	600千円	600千円	

5. 住民と対話のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組みの方向性	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況								担当部局
No	宣言	該当事業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
35	新たなシティプロモーション政策を推進します	広報発行事業	LINE等のSNSによる情報発信の強化を図り、住みやすい町と感ずるために必要な情報の配信を行った。また、ふるさと大使（9名・1団体）を任命し、三芳町のPRに努めた。官民連携のシティプロモーション事業として（株）サイネックスと連携し「わが街ポータルみよし」を実施した。	広報みよしやSNS等、ドローンを活用した町の魅力発信を推進する。また、ふるさと大使との連携事業の実施や官民連携のシティプロモーション事業である「わが街ポータルみよし」の活用強化を図る。	従来からの継続事業								秘書広報室
					研究段階								
					検討段階								
					実施								
					終了								
					具体的取り組み	ふるさと大使との連携事業、「わが街ポータルみよし」の活用促進							
					事業費（千円）	15111千円							